

## 事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	自主防災組織育成事業	コード	91202
-------	------------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者 小林 隆志
--------	--------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政策	安全・安心な暮らしの確保	施策	危機・防災・減災対策の推進
		予算科目	自主防災組織育成事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	災害対策基本法 岡谷市自主防災組織防災資機材購入費等補助金交付要綱ほか		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	「自助」「互助」及び「共助」の根幹となる自主防災組織の育成及び強化のため、研修会・講習会の開催及び案内、防災・減災啓発事業等の開催に対して連携を図ったほか、防災資機材の整備に要する経費に支援を行った。		
目的	対象者	21行政区の自主防災組織	
	意図	自主防災組織の育成強化	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容											
①自主防災組織防災資機材購入費等補助金	<table border="1"> <tr> <td>全体</td> <td>14団体</td> <td>938,000円</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>12団体</td> <td>891,000円（防災資機材）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2団体</td> <td>47,000円（啓発事業）</td> </tr> </table>			全体	14団体	938,000円	内訳	12団体	891,000円（防災資機材）		2団体	47,000円（啓発事業）
全体	14団体	938,000円										
内訳	12団体	891,000円（防災資機材）										
	2団体	47,000円（啓発事業）										
②自主防災組織等への出前講座	7回 370人 「災害クロスロード」「我が家の防災対策」ほか											
③諏訪広域防災啓発共同事業 防災講演会	期日：7月22日 会場：富士見町グリーンカルチャーセンター 演題：宮城県南三陸町復興のあゆみ 講師：佐藤 仁 宮城県南三陸町長 参加者：約300人（うち、岡谷市24人）											
④水防訓練	5月21日 岡谷市湖畔公園芝生広場 154人（自主防災組織員68人）											
⑤岡谷市自主防災組織連絡協議会 防災研修会	期日：1月20日 会場：諏訪湖ハイツ 演題：災害クロスロード（長野県出前講座） 参加者：50人											
前年度の課題への対応	全21区の共通理解を得るため、区長会や各区への訪問を通じて、防災・減災に関わる事業及び活動などの周知や協力依頼を行うほか、岡谷市自主防災組織連絡協議会の連携体制を確認した。											

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	出前講座及び研修会開催回数			単位	回
実績値	4	3	9		
*指標の説明	出前講座及び研修会開催回数				
② 成果指標（指標名）	出前講座及び研修会参加人数			単位	人
目標値	350	350	350	360	
実績値	334	140	444		
達成度	95.4%	40.0%	126.9%		
*指標の説明	出前講座及び研修会に参加した人数				
*目標値の設定方法の説明	出前講座40人/回（7回）、研修会40人/回（2回）				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	1,248,433	771,695	949,904	1,662,000
経常経費	11,433	11,695	11,904	12,000
臨時的経費	1,237,000	760,000	938,000	1,650,000
* 臨時的経費の説明	自主防災組織防災資機材購入費補助金			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	2,800,000	2,400,000	2,800,000	2,800,000
正規職員の人数(人)	0.35	0.30	0.35	0.35
③ 合計コスト(①+②)	4,048,433	3,171,695	3,749,904	4,462,000
前年度比		78.3%	118.2%	119.0%
財源	4,048,433	3,171,695	3,749,904	4,462,000
一般財源				
内訳	0	0	0	0
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	702,858	803,898	312,434	
前年度比		114.4%	38.9%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
自主防災組織防災資機材購入費補助金	件数	9	13	14	16
	金額	623,000	760,000	938,000	1,650,000
各区公会所等耐震診断補助金	件数	1	0	0	0
	金額	614,000	0	0	0
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	1,237,000	760,000	938,000	1,650,000
	割合	99.08%	98.48%	98.75%	99.28%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	317.1%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	126.9%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区の組織により成立している自主防災組織であり、区の役員交代は防災・減災に大きな影響を与える。特に、役員任期が短い区では、防災・減災への継続的な関わりが難しく、防災訓練の内容、防災資機材の整備が計画的に進まないことがある。</li> <li>・昭和56年以前に建築の区公会所の耐震診断及び耐震改修が未実施である公会所の耐震化への対応。</li> </ul>
改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座について、各区に取り入れてもらうよう積極的なアプローチを行う。実施により、個々のスキルアップ、地域の連携、地域への還元体制の構築に努める。</li> <li>・防災訓練において、学校、事業所、要配慮者利用施設などを含めた地域による避難行動を行うなど、「互助」「共助」の意識を高める取り組みを取り入れる。</li> <li>・県等が実施する防災リーダー研修会や講習会、講演会などの案内をする。</li> <li>・地域における防災・減災の話し合いが継続的に行われるよう、規模に関わらないサポートを行う。</li> </ul>
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---